

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 中学校における運動部活動の地域移行の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	13,718

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
少子化が進む本県においても、子どもたちが将来にわたりスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保することが重要です。中学校における部活動の地域移行を契機に、「地域の子もたちは、地域で育てる」という意識のもと、地域での多様なスポーツ体験や様々な世代との豊かな交流等を通じた学びなどの新しい価値の創出に取り組みます。						i) 中学校における休日の運動部活動の円滑な地域移行 ii) 地域に根差したスポーツ拠点の創出 iii) 人材バンク構築による指導者の確保 iv) 指導者の資質向上に向けた研究会の充実				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和6年度に、県内全市町において協議会等が設置され、地域移行に関する取組の検討が行われている。また、20市町で地域移行の方針や推進計画等が策定され、取組内容等の方向性等が示された。
	中学校における休日の運動部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数	目標値①				3市町	11市町	21市町	21市町 (令和7年度)	
		実績値②	1市町 (R4)			15市町	20市町		進捗状況	
		達成率 ②/①				500%	181%		順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
				所管課(室)名	事業対象							
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業	56,781	16,487	16,083	●事業内容 学校部活動の段階的な地域移行や部活動指導員の配置促進など、生徒にとって望ましい持続可能なスポーツ環境の整備と教職員の働き方改革の両立の実現を図るため、支援やモデル事業等を実施する。 ●実施状況 将来にわたり、生徒がスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に取り組んだり、運動部活動の充実を図り、教職員の働き方改革を進めるために部活動指導員を配置した市町を支援した。	【活動指標】	5	5	100%	●事業の成果 ・運動部活動の地域移行に向けて県内全市町に協議会等が設置され、そのうち20市町では移行の方向性等が示された。また、国の実証事業に10市町（長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・松浦市・西海市・長与町・時津町・東彼杵町・川棚町）が取り組み、長与町においては、町内3校の全ての休日の運動部活動が地域スポーツクラブに移行した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域の実情に応じた実証事業等に取り組むことで、各市町が地域移行を進めるうえでの参考となった。
				13,718	1,068	16,556		8	5	62%		
				44,477	134	14,180		10				
				R5-7	学校教育法・社会教育法			中学校における休日の部活動を地域へ移行するための体制を構築した市町数（市町）（累計）	【成果指標】	3	15	
						11	20		181%			
			体育保健課			21						
						—	—	—				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 中学校における休日の運動部活動の円滑な地域移行	
●実績の検証及び解決すべき課題 令和6年度は、20市町において移行方針や推進計画が策定され、方向性等が示された。令和7年度は、全市町において、より具体的なロードマップを作成することと、市町の共通課題の一つである「指導者の確保」の解決のため、関係機関・団体等と連携・協力体制を構築し、取り組んでいく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 関係課・団体からなる「ワーキンググループ」を県庁内に設置し、市町の協議会や担当者会等に積極的に参画してきたことで、市町ごとの動向を細かく把握することができ、丁寧な支援ができた。引き続き、それぞれが持つ専門的・横断的な視点で、多様な課題を整理検討したうえで推進委員会への解決策の提言や全市町との共有を行い、円滑な地域移行に向けて市町と取り組んでいく。
ii 地域に根差したスポーツ拠点の創出	
●実績の検証及び解決すべき課題 令和6年度は、10市町において、国の実証事業を活用し、地域移行のモデル創出などに取り組んだが、それぞれの地域の実情等もあり、移行の取組内容、運営のやり方など様々な課題が生じている。	●課題解決に向けた方向性 全国の取組事例や県内の実証事業の成果や課題を、市町や関係団体等と共有するとともに、全ての市町が地域の実情に適した地域移行が円滑に進むよう、連携・協力し取り組んでいく。令和7年度は、国の実証事業に取り組む市町を11市町に拡充し、様々な課題解決に向けて一緒に取り組んでいく。
iii 人材バンク構築による指導者の育成	
●実績の検証及び解決すべき課題 地域スポーツクラブの指導者や運動部活動の外部指導者を募集するために構築した「指導者エントリーシステム」には、令和7年5月13日現在、294名が登録し、42名のマッチングを確認している。引き続き、マッチング件数を増やすために、学校運動部活動や地域スポーツクラブの関係者に広く周知する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 「指導者エントリーシステム」の活用等については、市町教育委員会を通して、保護者や学校関係者に周知した。また、競技団体、PTA、校長会等をはじめ、郵政、消防、警察関係者等広く周知したことで登録者数の増加につながった。引き続き、指導者の更なる確保と地域スポーツクラブ等とのマッチング創出を図る。
iv 指導者の資質向上に向けた研修会の充実	
●実績の検証及び解決すべき課題 現在、学校運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を実施し、外部指導者（外部コーチ）も受講可能としているが、今後、運動部活動の地域移行の課題の一つである「指導者の質の向上」を見据え、地域スポーツクラブ等の指導者も研修会を受講できる仕組みづくりが必要である。	●課題解決に向けた方向性 「指導者エントリーシステム」に登録した指導者のうち、希望者を対象に県で開催している指導者研修会にも参加できる仕組みとするとともに、県スポーツ協会等が主催する同様の研修会などについても開催案内を行っていく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業	地域スポーツクラブの指導者や運動部活動の外部指導者等を募集するための「指導者エントリーシステム」の登録者数の拡大とマッチング事例の創出に取り組む。さらに、関係課・団体からなる「ワーキンググループ」の活性化と、パートナーシップ協定を締結した日本青年会議所長崎ブロック協議会による市町への支援事例等の創出に向け連携強化を図る。さらに、令和7年度は、11市町が国の実証事業を活用することとしており、県においても国の重点地域の指定を受け、市町が抱える課題の解決に一緒に取り組むこととしている。 令和7年度5月に、スポーツ庁・文化庁に対して「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」からの「最終とりまとめ」が提出されたため、今後は、スポーツ庁での整理内容を踏まえ、「運動部活動地域移行推進委員会」を中心に、県の移行計画や方針を適宜修正していく。	②	県においては、「指導者エントリーシステム」を活用したマッチング事例の創出や、ワーキンググループの活性化など、運動部活動の地域移行に向けた取組を加速化させる。 各市町では、「受け皿となる地域スポーツクラブ等の団体の整備充実」や「指導者の質・量の確保」、「活動場所の確保」など、移行に伴う様々な課題の解決に一定の時間を要することが想定されることから、各市町が抱える課題等を共有しながら、円滑に地域移行が推進されるよう支援を行っていく。 加えて、県においても、国から重点地域としての指定を受け、市町が抱える課題等の解決に向けて先導的に取組むこととしている。 さらに、国が設置した実行会議において令和8年度から令和13年度まで地域移行の方向性等について提言が出されたことから、当初令和7年度までとしていた当事業の終期を延長し、市町における地域移行の取組が着実に推進されるよう継続して取り組んでいく。	拡充
			R5-7				
			体育保健課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点